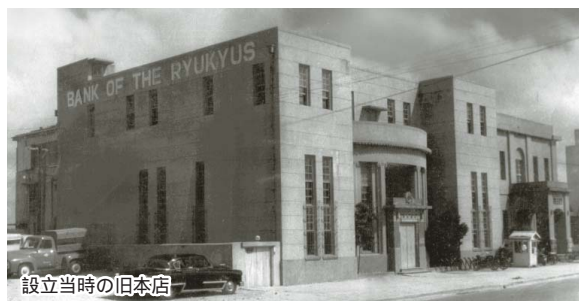


## 株式会社琉球銀行の設立



設立当時の旧本店

琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府布令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行の色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算ビルセンターを完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

平成14年6月には、経営環境の変化に即応し、競争力の強化ならびに効率的な経営の実現を目指して、執行役員制度を導入しました。



1972年 通貨交換の様相

## 《琉球銀行の沿革》

- 昭和23年 5月 琉球列島米軍政府(以下米軍政府)布令第1号により設立  
7月 特別布告第29号に基づきB円(軍票)に通貨交換
- 昭和25年 6月 米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始  
10月 米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定
- 昭和27年 11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定
- 昭和33年 9月 高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施
- 昭和34年 3月 米国財務省預託金勘定の操作を受託  
12月 弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ
- 昭和41年 8月 現在地に本店を新築移転
- 昭和45年 3月 金銭信託業務の取扱開始
- 昭和46年 10月 琉球信託から金銭信託業務を継承
- 昭和47年 1月 米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称  
5月 琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得  
布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換  
10月 (株)沖縄信託から金銭信託業務を継承
- 昭和49年 10月 コルレス契約包括承認銀行となる
- 昭和52年 7月 全店へ総合オンラインシステム移行完了
- 昭和54年 8月 ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくりを展開
- 昭和58年 10月 資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)
- 昭和60年 9月 東京証券取引所第1部へ指定替え
- 昭和61年 3月 総資金量8,000億円を達成  
12月 琉球銀行浦添ビル(県内初の情報センタービル)が完成
- 昭和62年 6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCS)を実施
- 昭和63年 2月 資本金64億円に増資  
4月 財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立  
総資金量1兆円を達成  
5月 資本金68億円に増資
- 平成元年 4月 資本金93億円に増資  
8月 資本金98億円に増資
- 平成2年 2月 全国キャッシュサービス(MICS)を開始  
5月 新総合オンラインシステムが稼働
- 平成3年 1月 CDの日曜日稼働(サンデーバンキングサービス)を開始
- 平成5年 6月 「りゅうぎんユイマール助成会」設立
- 平成6年 4月 信託代理店業務取扱開始
- 平成7年 4月 祝日の預金引き出し(ホリデーバンキング:361日稼働)を開始  
12月 公益信託「宇流麻福祉基金」を受託
- 平成9年 4月 資本金127億円に増資
- 平成10年 4月 営業時間を全店舗午後4時まで延長  
11月 公益信託「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」を受託
- 平成11年 9月 資本金241億円に増資  
同月 公的資金400億円(無担保転換社債)導入および経営健全化計画を策定  
10月 住宅ローンセンター開設
- 平成12年 7月 コンビニATM<sup>®</sup>イーネットATM<sup>®</sup>サービスを開始  
9月 無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
- 平成13年 4月 システム共同化に関する最終合意(じゅうだん会)  
同月 インターネット・モバイルバンキング取扱開始
- 平成14年 6月 執行役員制度導入
- 平成15年 4月 中期経営計画「Quality2003」をスタート